

日米共同声明に強く抗議する

11月21日、佐藤首相はニクソン米大統領と共同声明を発表した。政府・自民党は、これで沖縄の「核ぬき・本土なみ・72年返還」が実現したと自画自賛しているが、実際の内容は「核かくし・有事核持ちこみ・自由出撃」返還にほかならない。さらに重大なことには、日本を朝鮮・中国・ベトナムへの侵略基地にし、アメリカ帝国主義のアジア戦略に積極的に加担することを誓約した。これは日本全土を沖縄化し、日米安保条約の事実上の改定をとりきめたものといわざるをえない。

このような内容をもつ「太平洋新時代」は科学の分野に何をもたらすであろうか。それは、過去10年間の安保体制下における科学技術の状況を見れば明らかである。この間、産軍学協同が強力におしすすめられ、巨大科学と基礎科学との格差に見られるように、科学の跛行的発展がひどくなっている。また、科学技術会議や学術審議会の設置、大学法の制定など、科学に対する国家統制がますます強化されてきた。同時に、日米科学協力や米軍資金導入を軸に科学とイデオロギーの対米従属が進んでいる。これらの現象は地学の分野においても例外ではない。例えば、南極観測への自衛隊の参加、反動的な日本人地質学者によるタイ・マレーシア・フィリッピンなどアジアの反共諸国の地質調査、アメリカ製地学教科書「E S C P」の押しつけ、日米海洋研究における米海軍の参加などをあげることができる。共同声明に日米宇宙協力がうたわれているように、今後ますます科学の対米従属化・軍事化が進行し、科学の正しい発展がゆがめられるのは火を見るより明らかである。

地学団体研究会は、創立以来20余年間、正しい地学の創造・それを保障する研究体制・研究条件づくり、研究成果を国民にかえす普及活動を三位一体としておしすすめてきた。また、科学の成果を戦争目的や準備に使わせないようにたたかってきた。われわれはこのような立場から、今回の日米共同声明は日本の主権と安全・アジアの平和にとって重大な挑戦であり、科学の正しい発展を阻害するものとし、断固抗議する。われわれは、今後とも科学の自主的民主的発展と日本の平和のために断固たたかうものである。

1969年11月22日

地学団体研究会本部事務局